

静岡県漁業協同組合連合会

1012 静岡市追手町 9-18

14.9.27 ☎ 054-254-6011

編集・発行 = 指導部漁政課

1. 漁場油濁救済基金 焼津で油汚染防除指導者講習会開催

(財)漁場油濁救済基金は、去る9月13日焼津漁協会議室において油汚染防除指導者講習会を開催しました。

この講習会には、8月に御前崎沖において発生した貨物船同士による衝突事故により沈没した貨物船よりC重油が流失し大きな問題になったことから、本県漁協関係者、県、市町村及び石油関係者など約100名が参加しました。

講習会は、楠木功油濁漁場被害救済基金理事が「漁場保全のための油汚染防除対策に万全の努力を図っていききたい」と挨拶を述べ、続いて本会大崎幸三専務理事が挨拶し、このあと講習に入り藤井真一漁場油濁被害救済基金業務部長が「原因者不明の油濁被害救済制度について」説明、次に小倉秀海上災害防止センター防災訓練所長が「油及びN H S (危険物質及び有害物質)流失事故への対応について」説明を行いました。

午後からは、海上災害アドバイザーの坂本由之氏の指導による油濁事故の効果的対応について、焼津港内において実技実習が行われ、このあと質疑応答が行われました。

2. 01年家族経営型漁船漁業所得230万円、漁業依存度は総所得の41%

農水省統計情報部が公表した2001年家族経営型漁船漁業(動力船20トン未満)の1世帯平均漁業所得は230万円で、採藻漁業の割合が高い北海道が348万円で最も多く、次いで1世帯の漁獲量が最も多い太平洋北区の244万円の順でした。総所得564万円に対し漁業依存度は41%でした。家族型小型定置網の漁業所得は175万円で総所得560万円になっています。

漁船漁業は、漁業収入544万円に対し漁業支出が315万円、減価償却費、油費、雇用労賃で支出の47%を占めました。漁業外所得の最も多いのが日本海北区で次いで、太平洋中区となっており漁業外所得、総所得とも最も少なかったのは太平洋南区となっています。

従来は、漁家経済調査として動力船10トン未満の家族型及び雇成型、小型定置も家族型及び雇成型で経営状況を公表していましたが、水産施策の変更に伴い対象漁船を20トン未満として、家族型、雇成型、会社型、共同経営型に分類して調査したものです。

01年の調査経営体のうち、00年と共通調査対象だった家族型で動力船10トン未満の平均漁業所得は前年比1%増えましたが、漁業収入1.5%減、漁業支出3%減、漁業外所得2.5%減、総所得1%減となり、その結果、漁業依存度は0.8ポイント上昇しました。

また、小型定置網漁業は漁業所得、漁業収入がそれぞれ22%、7%減少、漁業支出は1%、漁業外所得は10%増え、また総所得は前年並となりその結果、漁業依存度は7ポイント低下しました。

3. 舞阪町が水産庁の指定を受け漁村活性化事業に乗り出す

漁村活性化事業は、水産基本法に基づく漁村の総合的振興を図るため、地域の水産業の健全な発展を図り、豊かで住み良い漁村をめざし、地域の特性に応じた水産業の基盤整備と生活環境とその他福祉の向上とを総合的に推進するとともに、国民の水産業及び漁村に対する理解と関心を深め健康的でゆとりある生活に資するため、必要な施策を講じようとするものです。

本年度舞阪町が、水産庁の指定を受け漁村活性化事業に乗り出し、商工業、観光業、漁業界の代表者ら36人と年間6回ワークショップを行い、全国に「元気な漁村」として情報発信を行うことになっており、そのための第1回ワークショップが9月10日舞阪町役場で開催されました。町では、今後具体的な地域振興計画を策定し観光や商工業を巻き込んで漁村の魅力を都市住民に訴えるため、来年2月に「ノリ・カキまつり」を開催し、料理の体験学習会を行うほか、「街歩きマップ」を作成し舞阪町の魅力をアピールし、更に来訪者が一目で分かるよう史跡前の道路にカラーで案内表示を設置するなど、積極的な「都市漁村交流」を進めることにしています。

4. 平成14年度サクラエビ秋漁の操業を決定

- 県桜えび漁業組合 -

県桜えび漁業組合(柿崎幸雄組合長)では、去る9月6日役員会を開催し、本年度サクラエビ秋漁の操業期間と休漁日を次のとおり決定しました。また、秋漁を前に例年同様「生産技術研修会」を、本年も来る10月24日(木)大井川町漁協、25日(金)由比港漁協で夫々開催します。操業期間:10月28日(月)晚~12月27日(金)朝 休漁日:11月2日(土)、3日(日)、9日(土)、16日(土)、22日(金)、23日(土)、30日(土)、12月7日(土)、14日(土)、21日(土)、22日(日)の合計11日間

5. マイワシ・マサバ資源激減

水産庁が9月9日発表した2002年度資源評価で大衆魚の代表であるマイワシとマサバが日本近海で激減していることが分かりました。

マイワシやマサバは、近年不漁続きで高値が続いているが、今回調査で資源面からも枯渇しつつあることが裏付けられました。これは乱獲だけでなく海水温の変化などによる影響も大きいと見られていますが、激減傾向が続けば近い将来、大衆魚でなくなる日が来るかもしれないとのことでした。

資源評価について、水産庁が独立行政法人水産総合研究センターに委託し調査したところによると、減少が最も大きいと認められるのは日本海側のマイワシで、最盛期の1989年には年間160万トンの漁獲があったが、2002年には1,400トンまで落ち込み推定資源量は2,300トンと「ほとんどないに等しい」(水産庁漁場資源課)状況とみえています。また、太平洋のマイワシやマサバも、資源量がピークだった15~25年前の100分の1以下の数万トン程度まで激減しているとしています。